

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第154期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	DKS Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 坂本 隆司
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	- （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。） 本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地 電話番号 京都 075（323）5911
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務本部長 浦山 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号 八重洲口大栄ビル8階 第一工業製薬株式会社 東京本社
【電話番号】	東京 03（3275）0654
【事務連絡者氏名】	広報IR室長 森下 貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第3四半期連結 累計期間	第154期 第3四半期連結 累計期間	第153期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	39,054	43,099	52,254
経常利益 (百万円)	2,650	3,676	3,773
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,772	2,526	2,489
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,813	3,265	2,857
純資産額 (百万円)	27,981	30,695	28,044
総資産額 (百万円)	71,361	73,668	69,046
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	33.54	49.79	47.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	33.51	49.78	47.36
自己資本比率 (%)	37.7	39.8	38.9

回次	第153期 第3四半期連結 会計期間	第154期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.50	21.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、先進国を中心とした景気回復が継続したものの、欧州や東アジアなどを中心とした地政学的リスクにより、依然として先行き不透明な状態が続きました。わが国経済は、良好な企業業績見通しや雇用環境の改善を背景に緩やかな景気の回復基調が続きました。

化学業界におきましては、当期の基礎原料のナフサ価格は段階的に上昇しました。原油価格の上昇懸念もあり、世界的な景気動向ともあわせ先行き不透明感を残しています。

このような状況のもと、当社グループの5カ年経営計画「REACT1000 - 飛躍への行動を - 」は、中間の年度であり、当社の第三の創業と位置づけております。ユニークさでトップになると掲げた「ユニ・トップ」のもと、今年度はお客様との緊密連携に努めた売上高拡大への強化を進めると共に、新設備を建設してありました霞工場は、12月に非イオン界面活性剤製造設備の商業生産を開始し、未来づくりへの基盤とするマザー工場としての機能強化に一層努めました。

当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は430億99百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益は39億34百万円（前年同四半期比38.9%増）、経常利益は36億76百万円（前年同四半期比38.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億26百万円（前年同四半期比42.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、トイレタリー用途がやや低調に推移しましたが、機械・金属用途は好調に推移し、石鹼・洗剤用途は顕著に伸長しました。

海外では、塗料・色材用途がやや低調に推移しましたが、ゴム・プラスチック用途は堅調に推移し、繊維用途は順調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は160億85百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は16億82百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、セルロース系高分子材料は、飼料用途が低調に推移しましたが、医薬品用途は順調に推移し、エネルギー・環境用途は好調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移しました。

海外では、シヨ糖脂肪酸エステルは化粧品用途が好調に推移し、食品用途は伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は56億71百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は5億5百万円（前年同四半期比102.5%増）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて伸長しました。

建築用途等の機能性ウレタンは大きく落ち込みましたが、土木用薬剤は公共工事の増加により大幅に伸長しました。フロン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は71億5百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は1億24百万円（前年同四半期比52.6%増）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、水系ウレタン樹脂は繊維用途が伸長し、難燃剤はゴム・プラスチック用途が伸長しました。光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が顕著に伸長しました。

海外では、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が伸長し、難燃剤はゴム・プラスチック用途が顕著に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は104億7百万円（前年同四半期比13.9%増）、営業利益は13億91百万円（前年同四半期比59.2%増）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

射出成形用ペレットは低迷しましたが、太陽電池用途の導電性ペーストは需要の回復により顕著に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は38億29百万円（前年同四半期比28.5%増）、営業利益は2億31百万円（前年同四半期比2億26百万円の増加）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17億14百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に重要な変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産及び販売実績に重要な変動はありません。

なお、当社グループでは、受注生産を行っておりません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社事業 所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 生産能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 四日市事業所 霞工場	三重県 四日市市	ウレタン材料	ウレタンシステ ム製造設備	2,040 (百万円)		自己資金及び 借入金	平成30年 5月	平成31年 6月	500トン/月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,110,000
計	102,110,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	53,421,609	53,421,609	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	53,421,609	53,421,609	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	53,421	-	8,895	-	6,655

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,661,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,654,000	50,654	-
単元未満株式	普通株式 106,609	-	-
発行済株式総数	53,421,609	-	-
総株主の議決権	-	50,654	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条東久 保町55番地	2,661,000	-	2,661,000	4.98
計	-	2,661,000	-	2,661,000	4.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,379	9,831
受取手形及び売掛金	14,832	17,516
商品及び製品	6,692	6,779
仕掛品	35	30
原材料及び貯蔵品	1,683	2,002
前払費用	245	253
繰延税金資産	339	229
その他	2,750	2,460
貸倒引当金	10	8
流動資産合計	35,947	39,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,355	11,839
機械装置及び運搬具(純額)	5,646	6,408
工具、器具及び備品(純額)	407	449
土地	9,358	9,433
リース資産(純額)	700	625
建設仮勘定	922	123
有形固定資産合計	28,390	28,880
無形固定資産	387	367
投資その他の資産		
投資有価証券	3,217	3,862
長期貸付金	23	421
長期前払費用	324	234
繰延税金資産	51	132
退職給付に係る資産	264	363
その他	445	315
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	4,320	5,323
固定資産合計	33,098	34,571
資産合計	69,046	73,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,464	11,971
短期借入金	6,001	6,341
リース債務	299	299
未払法人税等	532	328
賞与引当金	603	332
未払事業所税	35	27
未払費用	386	231
繰延税金負債	2	-
その他	2,222	2,830
流動負債合計	20,547	22,362
固定負債		
長期借入金	18,593	18,757
リース債務	819	654
繰延税金負債	426	705
退職給付に係る負債	262	166
資産除去債務	72	73
その他	279	254
固定負債合計	20,454	20,610
負債合計	41,001	42,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,218	7,219
利益剰余金	11,300	13,218
自己株式	1,120	1,086
株主資本合計	26,293	28,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	653
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	206	210
退職給付に係る調整累計額	212	234
その他の包括利益累計額合計	561	1,098
新株予約権	3	-
非支配株主持分	1,186	1,350
純資産合計	28,044	30,695
負債純資産合計	69,046	73,668

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	39,054	43,099
売上原価	28,881	31,657
売上総利益	10,173	11,442
販売費及び一般管理費	7,341	7,507
営業利益	2,831	3,934
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	29	27
持分法による投資利益	71	46
その他	54	82
営業外収益合計	160	163
営業外費用		
支払利息	208	182
補償関連費用	47	160
その他	86	78
営業外費用合計	342	421
経常利益	2,650	3,676
特別損失		
固定資産処分損	79	91
特別損失合計	79	91
税金等調整前四半期純利益	2,570	3,585
法人税、住民税及び事業税	512	740
法人税等調整額	183	140
法人税等合計	695	881
四半期純利益	1,874	2,704
非支配株主に帰属する四半期純利益	102	178
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,772	2,526

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,874	2,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378	508
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	355	30
退職給付に係る調整額	11	21
持分法適用会社に対する持分相当額	78	1
その他の包括利益合計	61	560
四半期包括利益	1,813	3,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,819	3,062
非支配株主に係る四半期包括利益	6	202

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
従業員銀行住宅借入金	10百万円 従業員銀行住宅借入金 9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,722百万円	1,832百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	528	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	608	12	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	14,990	5,234	6,710	9,139	2,979	39,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,990	5,234	6,710	9,139	2,979	39,054
セグメント利益(営業利益)	1,622	249	81	874	4	2,831

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	16,085	5,671	7,105	10,407	3,829	43,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,085	5,671	7,105	10,407	3,829	43,099
セグメント利益(営業利益)	1,682	505	124	1,391	231	3,934

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円54銭	49円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,772	2,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,772	2,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,860	50,733
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円51銭	49円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	43	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

第一工業製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅井 愁星 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 羽津 隆弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。